

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
1	比山委員	○		Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	適正な管理が行われていない老朽家屋について、指導実績(件数)や行政代執行の実績及び執行基準などがあれば教えて頂きたい。また、今後も増加し続ける空き家対策(活用、撤去等)についての考えを教えてください。(老朽家屋等除却促進事業、老朽危険家屋対策推進事業など)	<p>建築基準法に基づき対応する老朽危険家屋については、「老朽廃屋実態調査(平成19～21年度で実施)」によるものと、「市民からの通報(平成2年度～)」によるものがあり、平成25年3月末時点で計936件へ指導を行い、そのうち664件について改善措置がなされました。</p> <p>行政代執行について、本市では、これまでに命令・行政代執行を見据えて対応したものが2件ありますが、いずれも命令の直前で自主的な改善がなされたため実績はありません。</p> <p>行政代執行にあたっては、家屋が「著しく保安上危険」な状態であって、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、かつ放置することで著しく公益に反する場合に限り行うこととしています。</p> <p>なお、平成23年9月より、接道状況の不良等により重機等による解体ができない老朽家屋等について、割高になる除却費用の一部を補助する「老朽家屋等除却促進事業」を実施しており、平成25年3月末までに37件が制度を利用して除却されています。</p> <p>空き家には、老朽化し危険な状態にあるもの、火災や犯罪の発生の恐れがあるもの、ゴミや雑草の放置により不衛生な状態にあるものなどがあり、問題が多岐にわたります。こうした問題に対し、本市では、関係部局が連携し、法や所管条例に基づいて所有者へ指導等を行っています。しかしながら、人口減少や高齢化等の進展により、今後も空き家の増加が見込まれ、空き家問題は、本市にとって重要な課題であると認識しています。</p> <p>よって、本市としては、関係部局の連携をさらに密にして、現行法令による空き家等の適正管理の徹底に努めるとともに、引き続き効果的な対策について検討を行うこととしています。</p>
2	比山委員	○		Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	北九州市定住促進支援事業があるため本市に引越してきた世帯の実数は、助成を受けた100世帯のうちどの程度あるのか教えてください。(本制度を活用した方へのアンケート等結果の有無など)	<p>北九州市定住促進支援事業の利用者(平成24年度認定100世帯)へアンケートを行った結果では、「市内に住宅の建設・購入を決断する際に本制度がどの程度影響したか」という問いに対し、71世帯の方が「大いに影響した」または「影響した」と回答しています。</p> <p>また、「どちらかといえば影響した」を含めると97世帯の方が、本制度をきっかけに市内への定住を選択しています。</p>
3	谷委員	○		Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	まち美化活動の拡充 (道路サポーター、公園愛護会、河川愛護団体など)構成員の高齢化で活動維持が困難とありますが、団体全体のどれくらいの割合となっていますか。	<p>建設局で支援しているボランティア活動の団体は、道路サポーター(179団体、約10,900人)、河川愛護団体(69団体、約1,500人)、公園愛護会(1,159団体、約21,000人)です。構成員の高齢化については団体数も多いことから正確な数字は把握していませんが、構成員の高齢化による活動団体の解散や後継者不足による活動の断念などの話を団体から聞いております。</p>
4	比山委員	○		Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	市外からの来街者への理解は浸透してきているか？また、市民と同様程度の取り締まりを実施しているのか？	<p>重点地区内で迷惑行為を行った違反者に対しては、市外からの来訪者についても市民と同様に過料を徴収しています。</p> <p>広報については、市民をはじめ市外からの来訪者にも周知・啓発できるよう新聞、パンフレット、テレビ等の広告媒体を使用した広報の他、重点地区内のJR小倉駅前、JR黒崎駅前に音声装置や看板の設置なども行っています。</p>

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答																				
		質問	意見																							
5	比山委員	○		Ⅲ-1-(2)-③ 市民に親しまれる水際線・農山村風景づくり	農作放棄農地や人工林の面積及びその推移はどのような状況か？また、農産村風景づくりには、そこで営まれている生活を感じることが重要と思うが、農林業の維持活性化対策としてどのような取り組みをしているのか？（…『Ⅳいきいきと働く』にも関連？）	<p>【耕作放棄地面積の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>耕作放棄地面積(ha)</th> <th>年度</th> <th>耕作放棄地面積(ha)</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>55.9</td> <td>23</td> <td>85.5</td> <td>農業委員会調査数値</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>58.7</td> <td>24</td> <td>72.0</td> <td>農業委員会調査数値</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>59.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【農林業の維持活性化対策】 中山間地域等は農業生産だけでなく、自然環境保全、保健休養、景観等、様々な多面的機能を持つ重要な地域ですが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっています。そこで、本市では平成12年度から中山間地域等直接支払事業に取り組み、中山間地域等における農業生産の維持及び多面的機能の確保を図っています。（H25年度 11集落で取り組み予定） また、農業、林業を営むことかできるよう、その生産基盤となる農道や林道の整備、水路やため池などの農業用施設の整備に取り組んでいます。</p> <p>【人工林の面積とその推移】 本市の人工林面積は、森林面積（約18,700ha）の3分の1にあたる約6,290haです。人工林の面積は、開発の減少や林業の停滞といった理由で、近年、ほとんど変化がありません。 農山村風景づくりに関しては、荒廃した私有人工林を間伐する県の事業に取り組んでおり、森林の機能維持を図っています。</p>	年度	耕作放棄地面積(ha)	年度	耕作放棄地面積(ha)		20	55.9	23	85.5	農業委員会調査数値	21	58.7	24	72.0	農業委員会調査数値	22	59.5			
年度	耕作放棄地面積(ha)	年度	耕作放棄地面積(ha)																							
20	55.9	23	85.5	農業委員会調査数値																						
21	58.7	24	72.0	農業委員会調査数値																						
22	59.5																									
6	比山委員	○		Ⅲ-1-(3)-① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽した配水管の更新計画があるようですが、今後の単年度予算は増加傾向になるのか？また、増加傾向になる場合はどの程度の増加が予想されるのか？（…行財政に関連） ・中国資本等による水源地の買収などが行なわれている地域もあり、またその対策として条例を制定する自治体もあるようですが、本市の保水林についてはどのような状況か？ 	<p>【配水管の更新計画】 老朽化した配水管更新は、第3期更新計画（H20～H24 延長45km/年・事業費25億円/年）を1年前倒しで平成23年に完了し、第4期更新計画（H24～H27 延長50km/年・事業費30億円/年）を進めていました。平成25年度当初予算で更にペースアップを図り、延長62km/年・事業費38億円/年に増加させました。</p> <p>【保水林の状況】 外国資本が取得した日本の森林は、国交省・林野庁の調査では平成23年度までに、1道6県で777ヘクタールと報告されていますが、福岡県や大分県など本市の水源地では実績はないと聞いています。水源地の問題は、水道事業者単独で問題解決を図ることは困難であり、今後、国や県の動向を注視していきたいと考えています。</p>																				

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
7	比山委員	○		Ⅲ-1-(3)-③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	先進的な処理方式の導入とあるが下水汚泥ガスを利用した発電などの計画はないのか？	下水汚泥ガス(バイオガス)は、24年度実績で約80%を有効利用しており、ガス発電についても23年度より稼働しています。 また、下水汚泥の有効利用について新たな取組を実施しており、下水汚泥を乾燥し石炭などの代替燃料とする汚泥燃料化施設(27年度稼働予定)を計画しています。この施設において、下水汚泥乾燥用燃料としてバイオガスを使用し更なる有効利用に努めるよう計画しております。
8	谷委員	○		Ⅲ-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	高度情報化社会への対応(区役所窓口のワンストップ化)行政手続の効率化など効果が得られたとあるが、自動発行機の増設を実施した方が、利便性が高くなるとの声を多く聞きます。ワンストップになったことによる、時間短縮のデータなどはあるのでしょうか？	ワンストップサービスは、効率化だけではなくサービスの質の向上も目指した取組です。転居届と一緒に国民健康保険と介護保険の手続を行った場合をみると、所要時間が約20分間(約50分⇒約30分)短縮された例もあります。
9	谷委員		○	Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり、子どもの体力向上に取り組んでいると明記されているが、依然効果が認められない。未来を担う子どもたちの体力向上が急務であると思う。	—
10	比山委員	○		Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	地域総括補助金の対象となっておらず、ほぼ同じ地域単位で活動している自治会や衛生協会、市民防災会などの団体への助成金等(委託事業を含む)も含めて、地域に出しているお金の全ての項目と金額とその用途を教えてください。	別紙のとおりです。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
11	比山委員	○		Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運用	類似公民館等についての活用運営支援について、支援の必要性の有無も含めて、どのように考えているのでしょうか？また、公園内にある年長者いこいの家は利用対象者が限定されているが公園利用者は子どもなど多様であり、もっと様々な方が活用できるように検討はされていないのか？	<p>【類似公民館】 類似公民館は、住民自らが設置運営し、地域の社会教育等のまちづくりの拠点として重要であり、市の運営支援により地域全体で、また小学校区より小さな単位での組織的活動が活発化・活性化されることにより、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化、生活文化の振興が図られるため、今後とも支援の必要が有ると考えています。 なお、地域が自主的に設置した施設や、実施する事業への一部補助であり、市が主体的に施設の整備や事業を実施するよりも効率的に効果が上げられます。</p> <p>【年長者いこいの家】 年長者いこいの家は、地域の高齢者を対象に、教養の向上やいこいのための場を提供することを目的に設置されており、要綱上では利用者を概ね60歳以上と定めています。いこいの家の運営・管理は地元の運営委員会に委ねているところではありますが、実際には、自治会や子ども会等にも利用を許可し、また「まちなか避暑地」の対象施設に協力するなど、60歳以下の方の利用を認めている館もあります。今後も各運営委員会の判断を踏まえながら、必要に応じて柔軟な活用を行っていきます。</p>
12	比山委員	○		Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	自治基本条例の主旨にあった取組み等が、条例制定時と比べどのように変化及び推進されてきているのでしょうか？	条例の目的である「市民自治の確立」に寄与する取り組みは、多岐にわたりますが、平成24年度の行政評価(平成23年度実績)の結果によれば、これに該当する取り組み(活発な市民活動を推進する環境づくり)は、概ね順調に進められています。
13	比山委員	○		Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	精神障害者の雇用義務も法制化されたようですが、本市において普及の見込みをお聞かせください。(個人的には精神障害は身体障害と違って雇用環境を整備するのにかなり難しいと思いますが)	<p>本市では、「北九州障害者しごとサポートセンター」を中心に障害者の就労を総合的に支援し、平成24年度は88人の障害者が就労に至っており、そのうち16人が精神障害者となっております。</p> <p>精神障害者の雇用の義務化にかかる障害者雇用促進法の改正案は今国会に提出され、平成30年4月1日から施行の見込みです。そこで、本市としては、改正法に基づき拡充される企業支援策の周知を図るとともに、引き続き、しごとサポートセンターを中心に、国・県の各支援機関をはじめ、特に精神障害者に対しては、医療機関と密接に連携を行いたいと考えています。</p> <p>いずれにしても、就労に至るまでの各段階や就労後のフォローアップを、個々の障害者の状況に応じてきめ細やかにサポートしながら、その雇用の促進に努めていきます。</p>

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
14	比山委員	○		Ⅲ-3-(3)-④ 行政経営改革の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な行財政の資料が予算ベースで作成されているが、何故決算ベースで資料を作成しないのですか？ ・予算制度上課題に感じていることなどがあれば教えてください。 ・平成25年度予算では123億円もの財政調整用基金の取り崩しが行なわれるようですが、今後の収支バランスの見込みを教えてください。 	<p>【行財政の資料の考え方】 本市では、少子・高齢化や地方分権の進展など地方行財政を取り巻く社会・経済環境の変化に対応するため、絶え間なく行財政改革に取り組んでいます。 現在取り組んでいる「北九州市経営プラン」は、平成20年度に策定され、平成21～25年度までの5年間における行財政改革を含む市政の経営方針を定めたものです。 このプランの具体的な取組みについては、予算策定時における「実施計画」だけでなく、決算時における「取組結果」を取りまとめた上で、それぞれ毎年度の進捗状況や収支改善額等をお示ししているところです。 今後とも、本市の明るい未来を切り開くため、引き続き、行財政改革を着実に推進していきます。</p> <p>【予算制度上の課題】 地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は、元利償還金について、後年度にその全額が交付税措置され、実質的に地方交付税の代替財源の性格を有しますが、本市が発行する地方債であることにより変わりがありません。そのため、本市の市債残高が累積する原因となっています。 そのため、本市としては、臨時財政対策債は速やかに廃止し、地方交付税の法定率引き上げによって、本来の地方交付税で措置していただきたいと考えています。</p> <p>【今後の収支バランス】 平成25年度予算においては、市税等の歳入減と福祉・医療関係経費などの歳出増により収支ギャップが増えたため、123億円の基金取り崩しとなりました。 歳入の大幅な伸びが期待できない中で、福祉・医療関係経費などの義務的な歳出は増加し続ける見込みであり、今後も厳しい財政状況が見込まれます。 そのため、新成長戦略による地域経済の活性化を図るとともに、行財政改革に取り組むことにより、健全な財政運営の維持に努めていく必要があります。</p>

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
15	比山委員	○		Ⅲ-3-(3)-④ 行政経営改革の 推進	<p>・普通特別会計や企業会計は黒字になっているようですが、一般会計への繰出はしているのでしょうか？また、企業会計への負担金は見直し(減額)しているのでしょうか？</p> <p>・保健医療費やインフラの維持費などの増加傾向はどの程度と見込んでいるのでしょうか？</p> <p>また、その増加率を効率化や削減、歳入増で補う計画は立てることができるのでしょうか？</p> <p>・海外水ビジネス等を市の財源確保等の増加に寄与させる仕組みづくりをどのようにすれば良いと考えているのでしょうか？</p>	<p>【一般会計などの繰出】 特別会計及び企業会計は、経費の負担区分の原則を前提として独立採算制により運営されており、一般会計が負担すべきこととされる経費以外の経費については、各会計の経営に伴う収入をもって充てなければならぬとされています。 また、一般会計が負担すべきこととされる経費については、総務省が定める繰出基準に基づいて、適正に繰り出しを行っています。 なお、一般会計からの繰り出しのない独立採算制の特別会計については、剰余金の状況を見ながら、必要に応じて一般会計への繰り出しを行っています。</p> <p>【保健医療費やインフラの維持費の増加傾向】 第2回北九州市行財政改革調査会(H24年5月23日)で提示した「今後の財政状況について」(仮試算)においては、 ・福祉・医療関係経費は、過去の推移や社会動向、高齢者人口の伸び率等を踏まえて増加 ・インフラの維持費を含めた投資的経費や維持補修費は、抑制を図ることとして横ばい として見込んでいます。</p> <p>高齢化の進む本市では、福祉・医療関係経費の伸びが大きく、インフラの老朽化による維持・更新コストの増加等も見込まれるため、このような歳出の増加に対応して、健全な財政運営を維持するために、「北九州市経営プラン(H20～H25)」を策定し、収支改善に取り組んでいるところです。 平成26年度以降もさらなる行財政改革を推進するため、現在、その方針や計画の策定を行っています。</p> <p>【海外水ビジネス】 本市では平成22年8月、官民連携組織である「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立し、国際技術協力で築いた人的ネットワークを持つ国を対象に、現在活動行っています。その結果、これまでに上下水道分野合わせて、8件の案件を受注しています。水ビジネスを展開することにより、本市上下水道局が適正な利益を得ることに加え、地元企業に新たな収益のチャンスをもたらし、地域産業の振興に寄与していきたいと考えています。</p>

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
16	吉塚委員	○		IV-1-(1)-① 研究開発機能・ 人材育成機能の 強化	北九州TLOの特許出願数、ライセンス数計画件数が増加しているとあるが、北九州TLOはFAISの知財部に改編(縮小)され、今後の特許戦略等の見直しが掛かっていると聞いている。 この件について今後の成長戦略との関わりを含めてビジョンの案を伺いたい。	ライセンス収入より保有特許維持費の負担が増大し、国からの事業費補助などの支援も終了したことから、FAIS知的財産部としては、従来のTLOモデルは段階的に縮小し、地域産学官の知的財産総合窓口としての機能充実を図り、提携大学との共存共栄できる体制を整備することとしました。 これは、FAISの産学連携統括センターと同一フロア内にTLO機能を移転し、産学連携統括センターに在籍するコーディネータが研究開発から事業化までのサポートを行い、その一環として特許関係の業務も行う手法に変更したもので、より効果的に特許戦略の実施ができると考えています。
17	吉塚委員	○		IV-1-(2)-① 成長性、経済波 及効果の高い産 業の重点的誘致	成長産業と目されている「航空機産業」等の誘致活動について、具体的な焦点をお伺いしたい。	本市は24時間活用できる北九州空港や、技術力の高い製造業の集積、充実した都市インフラ、理工系人材の供給力など、航空機産業集積のための高いポテンシャルを有しています。 これを活かした航空機メーカーの誘致に取り組むべく、福岡県と連携して「福岡県航空機産業振興会議」を設立し、航空機産業の誘致や振興に取り組んでいます。昨年度は、国際航空宇宙展へのPRブースの出展や、地元企業の参入に向けたセミナーを開催しました。また、福岡県と共同で航空機メーカー本社を訪問するなど、積極的なアプローチも行いました。 今後も自動車やロボットなどの先端産業で培われた技術や人材を生かしながら、引き続き航空機産業の誘致や振興に取り組んでいきます。
18	比山委員	○		IV-1-(2)-③ 人材供給、住環 境整備などの立 地支援	主である人材供給についての分析等が見うけられませんが、どのような取り組みをしてきたのでしょうか？	地域の産学官で設立した「北九州地域産業人材育成フォーラム」に参画し、地域連携型インターンシップを実施しています。また、「北九州学術研究都市連携大学院カーエレクトロニクスコース」を開設し、自動車産業などに向けた専門人材育成を行っています。 インターネットビジネスの発展やデータセンター事業の拡大に伴い、IT系企業のエンジニア採用ニーズが高まっていることから、誘致中の企業や地元企業の要望に沿って、市内の情報系専門学校、高専、大学との関係を構築し、新卒学生とのマッチングに努めています。 主に製造業で人材を必要としている企業に対しては、地元高校の進路指導の先生や人材紹介会社を紹介しています。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
19	比山委員	○		IV-1-(3)-① 中小企業の技術力・販売力などの向上	市内における中小建設業の新分野進出はどの程度進んできているのでしょうか？	本市では、平成20年度より「建設業総合対策事業」に取り組んでいます。 中小建設業の新分野進出に関しては、セミナー開催(計20回、延べ689人受講)、新分野進出を円滑に進めるための助成金(計18件、約1,400万円)などの支援事業を行っています。 この結果、 ①危険を伴う急斜面の除草作業にヤギの習性を活用した除草用ヤギのレンタル事業(グッドデザイン賞を受賞)へ進出 ②女性建築家による建物・内装等のデザインコンサルティングや女性の感性を生かした市場調査代行事業への進出 など延べ18社が新分野進出を果たし、本業とともに収益確保に貢献する事業展開に至っています。
20	吉塚委員	○		IV-2-(1) 地域の個性を活かした商業の振興	商店街の支援等では活発に行われているが、郊外型の大店舗にお客を取られ、なかなか厳しい状況が続いていると思われる。 商店街で新たに始める事業は、第三次産業だけに限らず、例えば、情報ソフトウェア開発の企業等の誘致等幅広い業種へ拡大していく必要はないだろうか？ ソフトウェア開発を行う企業は、交通至便な都会を好む傾向があり、かつ、インフラはサーバーを設置することで、様々に対応することができる。 また、飲食業等の活性化にも繋がるように考えられる。 商店街を構成する業種の多様性を戦略として掲げていくことはできないだろうか？	—
21	比山委員	○		IV-2-(2)-① 生活関連サービス産業の振興	ここのテーマである「生活関連サービス産業の振興」として、どのような国内外からの集客促進を図ったのでしょうか。	健康生活支援サービス産業等の振興を図るための見本市(ソーシャルビジネスメッセ)や事業支援を行いつつ、また、都市部の空きビル等を活用し、民間事業者のリノベーションの取組みを支援することにより、集客促進を図っています。
22	比山委員	○		IV-2-(3)-① 足腰の強い農林水産業の振興	よく現状の仕組みを知らないのですが、販売ルートの多様化(JA以外の販売先など)などの取組み支援等も行っているのでしょうか？	農産物等の販売は、JAを通じて市場出荷を行う共同販売のほか、直売所への販売や個人販売など多様な販売形態が見られます。 これらの販売が地域で円滑に行われるよう生産者、消費者、販売事業者等の相互理解を図る地産地消サポーター制度、市内産農産物等の消費PRなどを積極的に行い、地産地消の推進を図っています。 さらに、安全・安心で品質のよい農産物等をブランドとして知名度を高め、付加価値をつけて消費を拡大する取組みを行うとともに加工、販売までも含めた6次産業化の推進を図ります。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答
		質問	意見			
23	比山委員	○		IV-2-(3)-② 農林水産業の担 い手の育成	分析報告書には農業についてのみ記載がありますが、林業や漁業についての取組みやその成果などがあれば教えてください。	林業については、農林業センサス調査による本市の林業経営体は、2005年調査では89、2010年調査では92と微増しています(それ以前は調査手法が異なるため比較不可能です)。 林業の担い手育成対策としては、技術技能向上対策研修への参加を促すなど、森林組合の育成強化を図っています。 水産業については、水産業を活性化し、担い手を育成するために、市内の漁業者に対して、水産業活性化勉強会を開催しています。
24	吉塚委員		○	IV-3-(1) 多様な人材の育 成と確保	高齢者力の活用の推進。当方の学術機関等では、近郊の新日鉄や三菱化学等を退職された技術者を再雇用(派遣としても)して、研究成果をあげている例がある。 製造業で長年働いてこられた方々は、いろいろなノウハウを持っており、即戦力で活躍できる経験がある。 このような技術者を斡旋する活動を行うことで、高齢者力を大いに活用することができるのではないかと思います。 ハローワークを含めて、広報できる仕組みの構築があるとありがたい。	—
25	比山委員	○		IV-3-(1)-① 中小企業の人材 不足への対応	「中小企業の人材不足への対応」の項目ですが、本当に人材不足しているのでしょうか。市内の求人倍率などの状況はどのようになっているのでしょうか？	学生の大企業志向や中小企業の情報不足等により、求職者と採用予定企業との間に雇用のミスマッチが生じています。このため、マッチングの支援や地元企業を知ってもらう取り組みが必要となっています。 なお、本市の3月の有効求人倍率は0.85倍と前年同月0.83倍を上回っている状況です。
26	比山委員	○		IV-3-(1)-② 地域企業のニー ズに沿った人材 育成・確保の促 進	地域企業のニーズをどのように把握しているのでしょうか？また、企業ニーズに沿った人材の育成・確保の為の対策として、U・ターン就職の促進以外で、地元の学校や職業訓練機関などとの連携により、どのようなことに取り組んできたのでしょうか？	「会社合同説明会」への出展企業やハローワークへのヒアリング等により、ニーズを把握し、就職につながりやすい資格取得講座を実施しています。また、高等技術専門校や職業訓練法人の運営協議会等について、事業への助言や広報支援等を行うことで連携を図っています。

	委員名	種別		施策の柱	質問・意見	事務局回答																				
		質問	意見																							
27	伊藤委員	○		IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	介護サービス事業の離職率の推移が知りたい。また、離職率の高い事業所ではどのくらいの離職率なのか。	<p>【介護サービス事業の離職率の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>全国</th> <th>(参考)福岡県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>20.3%</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>21.6%</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>18.7%</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>17.0%</td> <td>17.9%</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>17.8%</td> <td>22.6%</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>16.1%</td> <td>17.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」より ※なお、事業所ごとの離職率については、個別に把握していませんが、上記23年度調査によると、離職率が10%未満である事業所が約5割ある一方、離職率が30%以上の事業所も約2割あります(全国)。</p>	年度	全国	(参考)福岡県	18	20.3%		19	21.6%	20	18.7%	21	17.0%	17.9%	22	17.8%	22.6%	23	16.1%	17.3%	
年度	全国	(参考)福岡県																								
18	20.3%																									
19	21.6%																									
20	18.7%																									
21	17.0%	17.9%																								
22	17.8%	22.6%																								
23	16.1%	17.3%																								
28	比山委員	○		IV-4-(3) ビクターズ・インダストリーの振興	市外(国外)からの観光客数の推移はどのようになっているのでしょうか？	<p>【観光客数の推移】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>観光客数</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全体</td> <td>1,175万人</td> <td>1,180万人</td> <td>1,163万人</td> <td>974万人</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>626.9万人</td> <td>628.5万人</td> <td>625.5万人</td> <td>575.3万人</td> </tr> <tr> <td>外国人</td> <td>12.6万人</td> <td>6.3万人</td> <td>11.0万人</td> <td>6.5万人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2011年から国土交通省観光庁が定めた基準に準じて調査を実施。</p>	観光客数	2008	2009	2010	2011	全体	1,175万人	1,180万人	1,163万人	974万人	市外	626.9万人	628.5万人	625.5万人	575.3万人	外国人	12.6万人	6.3万人	11.0万人	6.5万人
観光客数	2008	2009	2010	2011																						
全体	1,175万人	1,180万人	1,163万人	974万人																						
市外	626.9万人	628.5万人	625.5万人	575.3万人																						
外国人	12.6万人	6.3万人	11.0万人	6.5万人																						
29	比山委員	○		IV-4-(3)-② 国内外からの観光の推進	近年の中国や韓国との領土や歴史認識の問題などの影響はどの程度ありますか？	韓国については、訪日数(データ)での影響は現時点ではほとんどありません。一方、中国については、いまだ厳しい状況が続いており、中国からの訪日人数は、尖閣諸島を国有化した昨年9月から激減しています。平成25年5月現在も好転の兆しは見ておりません。																				
30	谷委員	○		全体	2011年度の実績は各計画の中で明記されているが、2012年度も現在時点での実績数や傾向の明記が必要だと思われます。2011年から必ず右肩上がりになるとは限らず、今後5年間の計画を考える時、直近の状況は重要なデータであると思います。	今後、ご提示させていただく実績等の数字につきましては、直近のデータを活用するよう努めます。																				